

II. 地域企業における従業員確保の動向について (事例紹介)

モノづくりを通じた社会課題の解決への取組

(株)XEN GROUP

(設立) 1967年4月
(本社) 香川県高松市
(資本金) 10百万円
(従業員) 190名

事業内容

- ・ XEN BRAND事業 … SDGs Action! フードロス
- ・ MACHINE事業 … 産業機械の開発・設計・製造
- ・ FOOD事業 … 食品の製造・実証工場運営
- ・ AGRI事業 … 農業環境の開発・実証農場運営

背景等

配電盤・分電盤を中心とした金属加工業として事業基盤を確立。一方で、長年下請けとして事業を営むなかでの業績の不安定さや従業員の疲弊が深刻化。

モノづくりの技術を活かした新たな事業展開により、従業員のやりがい、企業価値の向上を図る。

取組

既存事業の拡大、新規事業への進出により、現在、4つの事業を軸に展開

XEN BRAND事業

- SDGs達成に向けたビジネスモデルの構築。
- 自社開発装置と食品LABでの実証加工による「MOTTAINAIエンジニアリング」で、フードサプライチェーンの上流から下流までのフードロスを削減。
- 鮮度保持により上流でのフードロスを未然に防ぐ「食品熱交換装置」、下流でのフードロスアップサイクリングする「食材乾燥機」を開発。



MACHINE事業

- 下請けから自社製品までを手掛ける工場の「マルチファクトリー」化。
- 産業機械などの設計から加工、溶接、塗装、組立、据付までを自社でワンストップで行う一貫生産体制を確立。

FOOD事業

- 自社開発装置を用いて付加価値を創造する食品製造モデル工場を運営。
- 豆腐製造工場を運営し1日約10万丁の豆腐を製造。また、産業廃棄物となる「おから」を食材乾燥機でおからパウダーとしてアップサイクリング。

AGRI事業

- 持続可能な農業の確立を目指し、テスト農場を運営。
- 健康で強い作物づくり、農業機械の開発。地域の雇用創出・活性化へ繋げる。

効果

- 新たな事業展開により売上上げは10倍以上に。
- フードロスゼロへの取組みを通じてSDGsに貢献。

- 2021年に開発した食品の鮮度・品質保持を追求した「食品熱交換装置」(特許出願中)では、食品の温度を-0.1~1℃の範囲で表面から中心まで均一に整えることで食品内の水分をコントロール。鮮度を保ったままでの長期保存が可能。
- 大きなエネルギーを必要とせず脱炭素化にも寄与。



従業員の動向

- 「Happiness Maker」を経営理念に事業を展開し、現社長就任時(2011年)40名弱だった従業員は、200名近くまで増加。
- 年2回、社長が全従業員との個別面談を継続して実施。
- 家族参加型の社内イベントなどを通じて会社を知り、親子や兄弟で働く従業員も多数。
- 長年、ミャンマーから実習生を受入れており、帰国後に培った技術を活かしてもらうため、現地に工場を建設。

今後の展開等

- モノづくりの技術や製品を「ジャパン・ブランド」として、海外に発信・展開。
- 現在、新工場を建設中。新たに数十名の従業員を確保する予定。
- 4つの事業を軸に、地域を巻き込みつつ、課題解決に積極的に挑戦し、やりがいのある日常を過ごすことができる「人が楽しむまちづくり」を目指す。

II. 地域企業における従業員確保の動向について (事例紹介)

企業ブランドの確立に向けた事業展開

(有)味源

(設立) 1994年2月
(本社) 香川県仲多度郡まんのう町
(資本金) 12百万円
(従業員) 150名



(事業内容)

- ・食品製造卸売事業
- ・インターネット販売事業
- ・OEM企画・開発事業

背景等

観光土産の卸売業としてスタート。その後、食品のOEM製造へ事業を拡大するも、自社の名前が表に出ず、商品の良さが消費者に認知されない。

自社の企業ブランドを確立することにより、従業員の士気向上や販売力の強化を図る。

取組

インターネット販売事業への進出

- 2003年にオンラインショップを初出店。
- 食品の発送では珍しいメール便を活用することにより送料無料を実施。
- 健康志向に合わせた商品など消費者のニーズを捉えた多様な商品の提供。また、品質管理を徹底するとともに、ユーザーの声に対するレスポンスや発送について、スピードを重視するなど顧客サービスを徹底。
- 現在、8つのECサイトでオンラインショップを運営。リピーターを多く獲得するなど高評価を維持。



自社ブランド商品の開発

- 自社ブランドとして100種類以上の商品を展開。
- 製造工程の一部を協力会社に委託するなどのスタイルを構築し、自社では商品の企画・開発、営業に注力。消費者のニーズに応じた多様な商品を扱うことが可能。
- 卸売・インターネット販売事業などを通して得られる情報を活かした企画・開発。機会を逃さないよう商品化までのスピードを重視。
- 2020年にはサバを原料とした魚チップスを開発し大ヒット。



効果

- インターネット販売事業の定着、独創的な商品の販売などから売上は順調に推移。
- インターネット販売事業は、売上全体の約5割を占めるまで成長。
- 巣ごもり需要やヒット商品の効果などもあって、2021年の売上高は過去最高を記録。



従業員の動向

- 創業時5名でスタートした事業は、150名程の従業員を抱えるまでに成長。
- ヒット商品の効果などから知名度も向上し、新卒採用の応募が増加。
- 新卒採用者数：2020年度4名、2021年度6名、2022年度8名
- 一方で、インターネット販売事業の急成長などから製造・発送部門のスタッフの不足が課題。
- 賃金のベースアップ、就業時間の短縮、設備の導入による作業の省力化などにより従業員の確保を進めている。

今後の展開等

- 食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC」を取得し、消費者、取引先等からの信頼を更に高めるとともに、海外への販路拡大を目指す。
- 省力化投資などによる働きやすい職場づくりの推進。

局長会議報告事例

(令和4年10月会議報告)

II. 地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について【事例紹介】

市場拡大を見据えた積極投資

日亜化学工業(株)  (事業内容) 【光半導体事業】 LED・LDの製造販売 【化学品事業】 リチウムイオン電池用正極材料、蛍光体等の製造販売

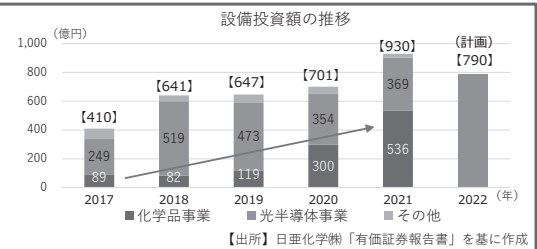
(設立) 1956年12月 (本社) 徳島県阿南市 (資本金) 520億円 (従業員) 9,160名 (グループ計)  【車載向けLED】

背景等

- 業績や予算に左右されない積極的な投資を継続し、LED・LD、正極材のいずれも世界トップクラスのサプライヤーの地位を確立。
- LEDは、照明や液晶バックライト、車載向けなど幅広い用途で市場が広がる一方で競争も激化。
- 脱炭素化に向けたEV市場の拡大に伴い、近年、リチウムイオン電池の主要部材である正極材料の需要が急増。



取組等

- 創業以来、先進的な製品開発や高性能化、生産能力増強のための先行投資を継続。また、国内一極集中の生産体制を敷き、重要な製造装置は内製化で対応。
- 2017年から5年間に投じた設備投資総額は約3,300億円。2022年の設備投資計画も全体で約790億円と高水準を維持。



【光半導体事業 (LED・LD)】

- 主力のLEDは、製品の高性能化に加え、自然光により近い光を再現したLEDや植物工場向け、殺菌用途向けなど、新たな需要に対応する付加価値を高めたLEDを開発、製品化。
- LEDに次ぐ事業の柱とすべく、半導体レーザー(LD)事業を強化。
- 2019年には需要拡大に備えた先行投資として新たなLD専用の生産棟が竣工。2020年から本格稼働し、生産能力を従来に比べ約3倍超に増強。
- 現在はプロジェクター向けが主だが、車載や医療向け、ヘッドマウントディスプレイ向けなど様々な用途への応用展開が期待される分野として開発、製品化に注力。

 【半導体レーザー】  【本社工場 LD生産棟】

今後の展開等

- 創業以来のポリシーである市場拡大を見据えた積極的な投資を継続し、付加価値の高い製品の開発・提供を通じて競争力の向上を図る。
- 自動車の電動化の動きが急加速しており、正極材料の大幅な需要の増加が見込まれ、需要拡大に対応するための投資を継続。
- 正極材料は、多額の投資を必要とする一方で、付加価値が高くないため、長期間かけて投資額を回収することになる。
- 必要とされる製品の動向を見通すことや、安定的な供給責任を果たしていくために、直接顧客である電池メーカーに加え自動車メーカーなど関係先と協調して取り組む必要がある。


【資料提供：日亜化学工業㈱】

局長会議報告事例

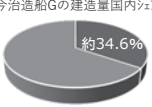

(令和4年10月会議報告)

II. 地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について【事例紹介】

海事分野の脱炭素化促進に向けたLNG燃料タンクの内製化

今治造船(株)  (設立) 1942年1月 (本社) 愛媛県今治市 (資本金) 300億円 (従業員) 1,660名 (事業内容) 各種船舶の建造、修理

- 今治造船グループとして10の建造拠点と15基のドックを配備し、グループの建造量シェアは国内【今治造船Gの建造量国内シェア】トップを誇る。
- 2021年1月、資本業務提携したジャパン マリンユナイテッド(株) (建造量国内シェア2位) との共同出資により、両社の営業・設計機能等を担う「日本シッパード(株)」を設立。

  【本社・今治工場】

背景等


- 国際海事機関 (IMO) が2018年4月に策定した船舶からのGHG排出削減戦略では、2050年までに国際海運からのGHG排出量を2008年比50%以上削減、今世紀中なるべく早期に排出ゼロとすることを目標とし、国際合意。
- 日本では、2050年に国際海運のカーボンニュートラル (GHG排出ネットゼロ) を目指すこととし、次世代船舶の開発等に取り組むこととしている。
- カーボンニュートラルに向けたトランジション燃料として、重油と比べ環境への負荷が低いLNGを燃料に使う船舶への需要が高まっており、大手海運会社からのLNG燃料船発注の動きがみられている。

取組等

- 2021年度は、日本シッパード(株)設立の効果もあり過去2番目となる129隻を受注するなかで、LNG燃料の自動車運搬船などの受注も増加。

【LNG燃料タンクの内製化に向けた設備投資】

- LNG燃料船の建造にあたり、重要な構成部品であるLNG燃料タンクは海外からの調達に依存。
- 自動車運搬船に搭載するLNG燃料タンクは、建造の前工程で船底に登載されることから、供給制約等によるタンクの納入遅れが、その後の建造工程、納期に大きく影響。
- LNG燃料船の需要の増加が見込まれるなかで、同燃料船を安定的に供給していくためには、LNG燃料タンクの安定確保が必要。

 【LNG燃料タンク モックアップ製作】

今後の展開等

- 2022年、LNG燃料タンクを内製化することを決定し、タンク生産設備を新設。
- モックアップ製作による検証を経て、2022年度内の生産開始を予定しており、年間最大で10タンク (5隻分) の生産に対応。

【資料提供：今治造船(株)】

